



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 日本ケミカルリサーチ株式会社 上場取引所 大証二部  
 コード番号 4552 URL <http://www.jcrpharm.co.jp/>  
 代表者 (役職名)取締役会長兼社長 (氏名) 芦田 信  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理本部長 (氏名) 萬谷 哲志 TEL (0797)32-8591  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,871	(38.9)	281	(-)	695	(-)	399	(-)
19年3月期	8,544	(11.7)	△163	(-)	△215	(-)	△1,751	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	14	74	14	74	2.3		2.9		2.4	
19年3月期	△63	85	-	-	△10.7		△1.0		△1.9	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	24,218		16,852		69.5		623 22	
19年3月期	24,402		17,250		70.7		626 38	

(参考) 自己資本 20年3月期 16,840百万円 19年3月期 17,241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	1,923		△571		△512		4,984	
19年3月期	1,129		△4,634		4,531		4,161	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
19年3月期	円 5	銭 00	円 5	銭 00	10	00	275	-	1.5
20年3月期	円 5	銭 00	円 5	銭 00	10	00	270	67.8	1.6
21年3月期(予想)	円 5	銭 00	円 5	銭 00	10	00	-	79.5	-

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	5,600	(△0.2)	△300	(-)	△140	(-)	△180	(-)	△6	66
通期	11,300	(△4.8)	280	(△0.7)	470	(△32.4)	230	(△42.5)	8	51

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 27,784,654株 19年3月期 27,784,654株

② 期末自己株式数 20年3月期 763,321株 19年3月期 259,211株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,284	(38.5)	113	(-)	530	(-)	251	(-)
19年3月期	8,145	(10.4)	△265	(-)	△319	(-)	△1,807	(-)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	9	26	9	26
19年3月期	△65	91	-	-

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	23,880		17,075		71.5	631	93	
19年3月期	24,249		17,630		72.7	640	51	

(参考) 自己資本

20年3月期 17,075百万円

19年3月期 17,630百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	5,500	(3.3)	△350	(-)	△190	(-)	△220	(-)	△8	14
通期	11,000	(△2.5)	200	(76.2)	400	(△24.6)	170	(△32.3)	6	29

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

医薬品業界におきましては、継続的な医療費抑制策に加え、外資系企業との攻勢や新薬開発にかかるコストの高騰、企業再編の促進など様々な局面において厳しい環境下にあります。

このような状況のもとで、当社は、主力製品である遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」拡販のため、自社MR（医薬情報担当者）の増員や営業活動をサポートする学術企画部の増強を行いました。また、「グロウジェクト」の販売提携先である大日本住友製薬株式会社との販売協力体制強化を目指して一昨年10月に導入した販売委託契約に基づき、両社の学術情報ならびに販売情報の共有化と販売促進費用の低減を図り、効率的な営業活動を展開し、売上の向上が図られました。

研究開発面におきましては、腎性貧血治療薬（遺伝子組換えエリスロポエチン）が第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験（比較試験）の開発ステージに入ったほか、「グロウジェクト」の成人成長ホルモン分泌不全症への適応拡大の申請、日本初の治療用細胞性医薬品として開発を進めているヒト間葉系幹細胞（MSC）を昨年12月に厚生労働省に移植片対宿主病（GVHD）治療薬として治験届を提出するなどの進展がありました。また、当社が開発中のMSCを持田製薬株式会社と、ハンター病治療薬をあすか製薬株式会社と、それぞれ共同開発契約の締結をいたしました。

さらに、平成20年3月には、世界的なプライベート・エクイティ投資会社TPG傘下のベンチャーキャピタルであるTPG Biotechnology Partners II, L.P.との間で研究開発費の提供を受けるなどの投資契約を締結いたしました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度の当社グループ売上高は118億71百万円（前期比38.9%増）となりました。利益面におきましても、経常利益が6億95百万円、当期純利益が3億99百万円となりました。

事業の種類別セグメントの各売上高の状況は次のとおりであります。

#### 1) 医薬品事業

主力製品の遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」は、平成18年10月にスタートした大日本住友製薬株式会社との販促管理を一体化させる新しい販売体制が、今期はフルに寄与したこともあり77億26百万円（前期比32.7%増）の売上を計上した他、尿由来製品についても白血球減少症治療薬の販売などが好調に推移しました。また、前期より発売を開始し日本化薬株式会社へ納入している抗がん剤「パクリタキセル」原体の売上が、末端での好調な需要に支えられ大幅に増加いたしました。さらに、ライセンス収入についても前期を上回る売上を計上いたしました。これらの結果、医薬品事業の売上高は112億71百万円（前期比40.8%増）となりました。

#### 2) 医療用・研究用機器事業

子会社である株式会社ファミリーヘルスレンタルが取扱う乳児用呼吸モニターなどの販売が好調に推移した結果、医療用・研究用機器事業の売上高は、5億99百万円（前期比10.9%増）となりました。

## 事業の種類別セグメント別売上高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
医薬品事業	8,003,662	93.7	11,271,944	95.0	3,268,281
ホルモン及び消化器系医薬品	5,821,428	68.1	7,726,724	65.1	1,905,295
代謝性及び循環器系医薬品	1,067,095	12.5	1,368,943	11.6	301,847
契約金収入	730,000	8.6	907,155	7.6	177,155
その他	385,138	4.5	1,269,122	10.7	883,983
医療用／研究用機器事業	541,072	6.3	599,941	5.0	58,869
合計	8,544,735	100.0	11,871,886	100.0	3,327,150

## ②次期の見通し

「グロウジェクト」については増収を見込むものの、代謝性及び循環器系医薬品および契約金収入の減収が見込まれることから、医薬品事業における売上高は110億円（当期比2.4%減）を予想しております。医療用・研究用機器事業においても微減収が見込まれるため、当社グループの次期の売上高は113億円（当期比4.8%減）を予想しております。

利益面におきましては、償却負担の軽減などによる原価率の改善が見込まれますが、研究開発費を含む販売費及び一般管理費は当期比微増が予想されることから、営業利益2億80百万円（当期比0.7%減）、経常利益4億70百万円（当期比32.4%減）、当期純利益2億30百万円（当期比42.5%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は242億18百万円（前連結会計年度末比1億83百万円減）、負債合計は73億66百万円（前連結会計年度末比2億14百万円増）、純資産合計は168億52百万円（前連結会計年度末比3億98百万円減）となりました。

流動資産および固定資産では、満期までの期間が1年以内となった保有債券を投資有価証券から有価証券に振替えたことなどにより、前連結会計年度末に比べ、流動資産は13億56百万円増加した一方、固定資産は15億96百万円減少しております。

流動負債は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が減少した一方、預り金が増加したことなどにより、前連結会計年度末とほぼ同水準（前連結会計年度末比19百万円増）となりました。固定負債は、借換えによる長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億94百万円増加しております。

純資産では、市場買付けによる自己株式の増加および株式市況の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億98百万円減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント低下して69.5%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億23百万円増加して49億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主として、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が10億48百万円改善したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは7億94百万円増加して19億23百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券および信託受益権などの取得または償還などによる純収支が1億51百万円の収入となった一方、有形固定資産の取得により7億45百万円を支出したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは5億71百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度におきましては、新株式発行および転換社債型新株予約権付社債の発行による調達資金により、有価証券および信託受益権などを取得したことにより46億34百万円の支出となっていたため、前連結会計年度に比べ40億62百万円支出が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済、市場買付けによる自己株式の取得および配当金の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは5億12百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度におきましては、新株式発行および転換社債型新株予約権付社債の発行により45億31百万円の収入となっていたため、前連結会計年度に比べ50億43百万円収入が減少しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期 (個別)	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	73.6%	65.3%	74.4%	70.7%	69.5%
時価ベースの自己資本比率	58.2%	65.2%	72.5%	57.5%	58.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4年	8.2年	5.7年	4.6年	2.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.1倍	12.2倍	14.3倍	18.9倍	29.4倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※平成17年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成16年3月期の指標は個別財務諸表を基に算出した数値を記載しております。

※株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを採用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけております。

剰余金の配当などの決定に関しては、将来の利益源泉となる新薬開発や経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

なお、当期末の剰余金の配当につきましては、1株につき5円とさせていただきます。これによりまして、平成19年12月10日に実施いたしました中間配当金を加え通期の配当金は、1株につき10円となります。

また、次期（平成21年3月期）の配当につきましても、1株につき10円とさせていただく予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

## ①医薬品に対する法的規制について

当社グループの事業は、薬事法の規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器に関する事項を規制し、これらの品質、有効性および安全性を確保することを目的とし、医薬品の製造承認、再評価、製造管理、基準および検定、取扱い等を定めております。当社の製造方法あるいは使用方法が、逐次改正される同法の基準に適応できない場合は、販売ならびに供給ができない場合があります。

また、当社グループが取り扱う医療用医薬品等の販売価格は、医療制度が国民皆保険を前提としていることから、健康保険法の規定に基づき、厚生労働大臣の定める薬価基準収載価格によることとされております。薬価基準改訂（引下げ）は、流通段階における供給価格の押し下げ要因となり、当社グループの販売価格の変動要因となります。

## ②新製品開発ならびに商品化について

当社は、医薬品および先端医療技術の領域における研究開発を行っておりますが、これらの領域における研究開発は、長期間かつ多額の資金を要します。現在研究開発中のプロダクトに関し、新製品の商品化に至るまでの間に、開発中止、あるいは開発期間の延長が必要となる要因が発生した場合、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

## ③特定の製品への依存について

当社グループの販売品目のうち、ヒト成長ホルモン製剤の売上高が当社グループの総売上高に占める割合は、前連結会計年度において68.1%、当連結会計年度において65.1%に達しております。今後、本製剤に関して、売上高が大幅に減少する要因が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ④金融市況の影響について

当社グループは、主として取引先および業務提携先の株式（外国株式を含む）を長期的に保有しており、株式市況の動向および為替相場の変動などにより評価損が発生し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤その他

上記のほか、自然災害等による生産活動の遅延・停滞、他社との競合激化、副作用の発現、ライセンスまたは提携の解消、海外からの原料調達中断、訴訟の提起、為替レートの変動など、様々なリスクが存在しており、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社3社で構成されております。なお、当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の当該事業における位置付けの概要は、次のとおりであります。

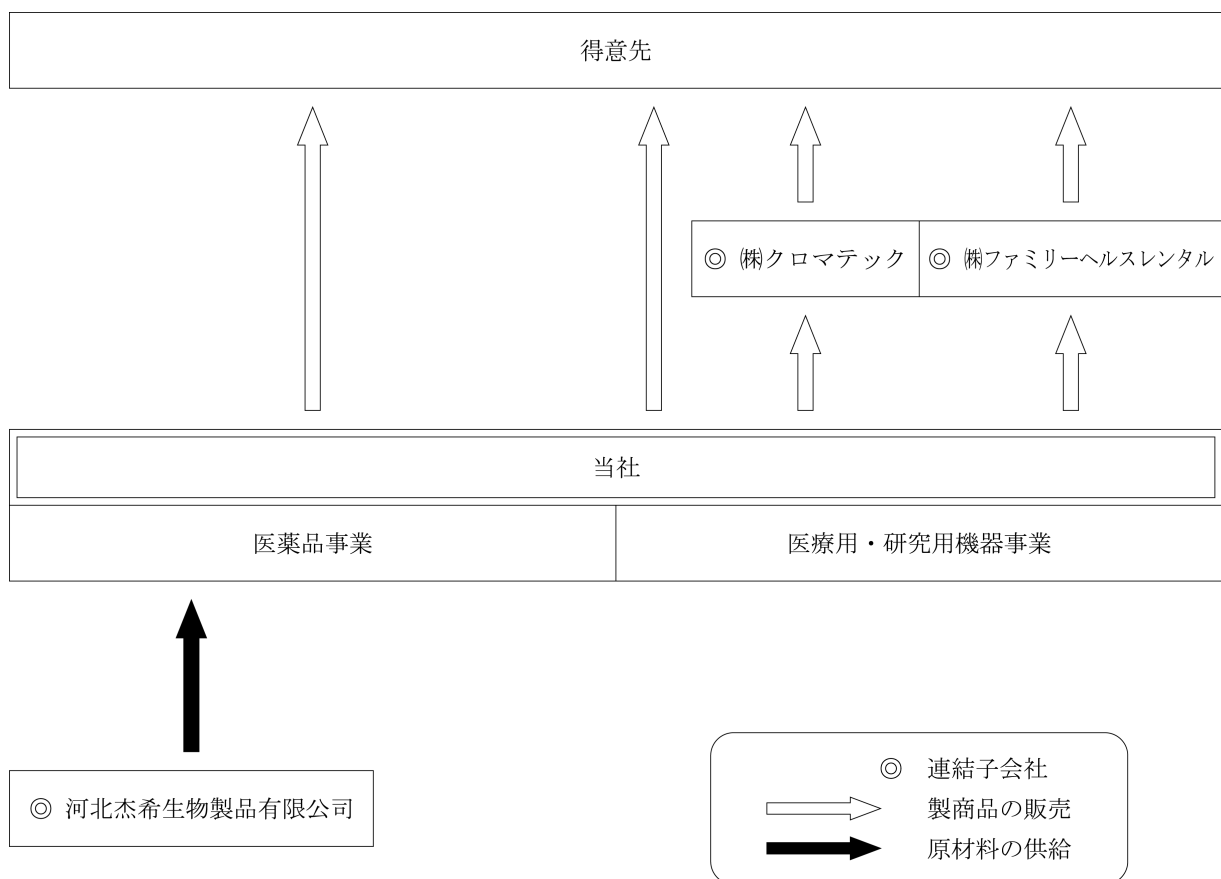
### [医薬品事業]

当社が医療用医薬品、医薬品原体および医薬品原料の製造、仕入および販売を行っております。医薬品原材料の一部については、連結子会社である河北杰希生物製品有限公司が加工し、当社に供給しております。

### [医療用・研究用機器事業]

当社ならびに連結子会社である(株)ファミリーヘルスレンタルおよび(株)クロマテックが、販売を行っております。(株)ファミリーヘルスレンタルおよび(株)クロマテックの販売商品の一部は、当社が仕入れ、2社に供給しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「医薬品を通して人々の健康に貢献する」という理念のもとに、研究開発・製造・販売を通じ、常に有用で新たな医薬品が提供できる収益性の高い企業となることを目指して事業活動を行っております。また、コーポレート・ガバナンスの充実などグローバル・スタンダードが求められるなか、法令やルールを遵守し、株主・顧客・従業員・社会とのバランスのとれた良好な関係の構築と維持に努め、さらに会社情報の適時開示を遂行して透明性を図るなど、常に企業価値の向上を目指した経営に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標と数値を下記のとおりといたします。

売上高営業利益率 : 10%以上

総資本経常利益率 (ROA) : 4%以上

#### (3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

平成20年4月に診療報酬が改定され、診療報酬本体部分は若干引上げられましたが、薬価部分は引下げ(薬価ベースで5.2%)られるなど医薬品業界を取り巻く環境は、今後も厳しいものと予想されます。こうした中で、当社グループが、安定的で信頼される経営基盤を確立し、人々の健康に貢献できる新製品の開発を継続的に進めていくためには、以下の点が重要課題であると認識し、これに対応した事業活動を展開してまいります。

##### ①主力品遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」の販売強化

これまで自社MRの増員や販売拠点の増設などを行い、きめ細かな販売体制を整えてまいりました。その結果、当期は自社販売売上が本数ベースで前期比15.2%増を達成いたしました。しかしながら、薬価引下げの影響を受け製品市場の拡大が難しい状況の中で、今後も安定的な成長を続けるには、「グロウジェクト」のシェアをさらに拡大させていくことが必須となってまいります。このため、きめ細かな販売体制の構築とともに、新しい「グロウジェクト」専用注入器の開発や成人成長ホルモン分泌不全症への適応拡大などを進めていくことにより、さらなるシェアアップを図ってまいります。

##### ②新製品上市に向けて競争力のある体制の確立

当社は、ここ数年、研究開発の方針転換を積極的に進め、従来の生体由来抽出医薬品主体からバイオテクノロジー技術を活かした医薬品を中心とする開発へ大きく変わってまいりました。その結果、当社独自の完全無血清培養技術を利用して製造する遺伝子組換えエリスロポエチンが、安全性や経済性において高い付加価値を持つ製品として開発が順調に進められるなど、その成果は着実に表れてきております。一方で、多額の開発コストを効率的に回収するためには、新製品上市時にできるだけ短期間で一定のシェア確保を図ることが必要不可欠となります。そのために、遺伝子組換えエリスロポエチンの共同開発先であり上市時に併売を予定しているキッセイ薬品工業株式会社とともに競争力のある営業体制の構築を推進してまいります。また、最新の培養設備を備えた新しい工場である室谷工場稼動と神戸工場の設備増設を行うことによりバイオ医薬品の原体から最終製剤までを自社で一貫生産できる生産性の高い製造体制の確立を目指します。当社の技術力を活かした高品質で安全性の高い製品自体の優位性に加えて、こうした競争力のある体制を構築していくことにより上市後の売上拡大に繋げてまいります。

③日本初となる治療用細胞性医薬品への取組み

当社は、日本初の治療用細胞性医薬品として、白血病の根治的な治療手段として実施される骨髄移植などの際に発生する重篤な副作用である移植片対宿主病（GVHD）の治療に、ヒト間葉系幹細胞（MSC）を利用する新薬の開発を進めております。当社が開発を進めているMSCは、健康なドナーより採取した骨髄液から分離・培養して製造するもので、不特定多数の患者さんに使えることに大きな特徴があります。細胞性医薬品は抗体医薬と並び世界的に注目されている新しい医薬品分野ですが、こうした領域の開発において国内で先鞭をきることは非常に価値のあることと認識しております。反面、新しい分野での新薬開発においては、克服すべき新たな課題が発生してくる可能性も高くなりますが、出来るだけ早く上市できるよう全社一丸となって臨床試験に取り組んでまいります。

④企業の社会的責任（CSR）を意識した経営への取組み

当社では、企業が安定的に成長していくにはステークホルダーからの信頼関係を築くことが大切であると認識し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実とリスクマネジメントの強化に努め、内部統制の充実を図ってまいります。また、社外の専門家を委員長としたコンプライアンス統括委員会の設置などを行うことにより、法令や社会的規範の遵守を徹底してまいります。そして、医薬品を通して人々の健康に貢献するという企業理念のもと、安全性、有効性に優れた医薬品の供給に全力を尽くし、患者数が数百人程度の疾病の治療薬開発にも積極的に取り組んでいくなど様々な局面において企業の社会的責任（CSR）を意識した経営を行っていくことを心がけてまいります。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		912,806		1,059,922		147,116	
2		3,033,035		2,906,730		△126,304	
3		3,183,220		5,925,527		2,742,307	
4		1,943,113		-		△1,943,113	
5		3,667,147		3,339,475		△327,671	
6		509,008		1,373,652		864,643	
7		△124		△305		△181	
		13,248,208	54.3	14,605,002	60.3	1,356,794	
II 固定資産							
1	※1						
(1)	※2	2,280,804		2,381,106		100,302	
(2)		336,392		488,481		152,089	
(3)	※2	3,560,294		3,504,924		△55,370	
(4)		206,217		29,820		△176,397	
(5)		281,509	6,665,218	317,707	6,722,040	36,197	56,821
2		20,045	0.1	18,722	0.1	△1,322	
3 投資その他の資産							
(1)		3,165,447		1,721,758		△1,443,688	
(2)		1,453,195		1,305,007		△148,188	
(3)		△149,487	4,469,155	△153,761	2,873,003	△4,274	△1,596,151
		11,154,419	45.7	9,613,767	39.7	△1,540,651	
		24,402,627	100.0	24,218,770	100.0	△183,857	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		345,405		438,306		92,901	
2	※2	2,282,926		1,877,200		△405,726	
3		188,513		189,630		1,117	
4		11,000		20,000		9,000	
5		1,215,485		1,538,081		322,596	
		流動負債合計	16.6	4,063,218	16.8	19,888	
II 固定負債							
1		2,000,000		2,000,000		-	
2	※2	900,494		1,199,200		298,705	
3		29,455		36,968		7,512	
4		178,769		67,269		△111,500	
		固定負債合計	12.7	3,303,437	13.6	194,718	
		負債合計	29.3	7,366,655	30.4	214,606	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		7,504,866		7,504,866		-	
2		8,411,316		8,411,315		△1	
3		1,077,145		1,204,378		127,232	
4		△110,402		△338,856		△228,454	
		株主資本合計	69.2	16,781,703	69.3	△101,223	
II 評価・換算差額等							
1		255,064		14,035		△241,029	
2		11,634		△52,060		△63,695	
3		91,777		96,600		4,822	
		評価・換算差額等合計	1.5	58,574	0.3	△299,902	
III 少数株主持分							
		9,174	0.0	11,836	0.0	2,661	
		純資産合計	70.7	16,852,114	69.6	△398,463	
		負債純資産合計	100.0	24,218,770	100.0	△183,857	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			8,544,735	100.0	11,871,886	100.0	3,327,150		
II 売上原価			2,818,303	33.0	3,824,724	32.2	1,006,420		
売上総利益			5,726,431	67.0	8,047,162	67.8	2,320,730		
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,890,004	68.9	7,765,196	65.4	1,875,191		
営業利益又は営業損失(△)			△163,573	△1.9	281,965	2.4	445,538		
IV 営業外収益									
1 受取利息		45,822			52,553		6,731		
2 受取配当金		12,302			14,555		2,252		
3 為替差益		19,887			-		△19,887		
4 研究開発負担金収入		-			400,000		400,000		
5 その他		20,808	98,820	1.2	49,735	516,843	4.4	28,927	418,023
V 営業外費用									
1 支払利息		58,708			65,150		6,442		
2 株式交付費		24,383			-		△24,383		
3 社債発行費		11,067			-		△11,067		
4 たな卸資産廃棄損		21,756			-		△21,756		
5 その他		34,443	150,359	1.8	38,211	103,362	0.9	3,768	△46,996
経常利益又は経常損失(△)			△215,112	△2.5	695,446	5.9	910,559		
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	-			2,330		2,330		
2 投資有価証券売却益		41,812			-		△41,812		
3 その他		2,098	43,910	0.5	212	2,542	0.0	△1,885	△41,367

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
Ⅶ 特別損失									
1 たな卸資産評価損		220,822			-			△220,822	
2 たな卸資産廃棄損		-			69,874			69,874	
3 固定資産処分損	※4	58,621			72,797			14,175	
4 投資有価証券評価損		125,703			81,164			△44,539	
5 役員退職金		-			30,400			30,400	
6 その他		35,428	440,577	5.2	6,860	261,097	2.2	△28,568	△179,479
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			△611,779	△7.2		436,891	3.7		1,048,671
法人税、住民税及び事業税		17,284			12,864			△4,419	
法人税等調整額		1,122,309	1,139,594	13.3	21,518	34,383	0.3	△1,100,791	△1,105,211
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△312	△0.0		2,536	0.0		2,848
当期純利益又は 当期純損失(△)			△1,751,061	△20.5		399,972	3.4		2,151,034

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,554,866	6,461,362	3,104,984	△109,837	15,011,375
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,950,000	1,950,000			3,900,000
剰余金の配当(注)			△129,154		△129,154
剰余金の配当			△137,622		△137,622
役員賞与(注)			△10,000		△10,000
当期純損失			△1,751,061		△1,751,061
自己株式の取得				△1,718	△1,718
自己株式の処分		△45		1,153	1,108
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,950,000	1,949,954	△2,027,838	△564	1,871,551
平成19年3月31日残高(千円)	7,504,866	8,411,316	1,077,145	△110,402	16,882,927

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	369,631	—	83,673	453,305	11,306	15,475,988
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						3,900,000
剰余金の配当(注)						△129,154
剰余金の配当						△137,622
役員賞与(注)						△10,000
当期純損失						△1,751,061
自己株式の取得						△1,718
自己株式の処分						1,108
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△114,566	11,634	8,103	△94,828	△2,132	△96,960
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△114,566	11,634	8,103	△94,828	△2,132	1,774,590
平成19年3月31日残高(千円)	255,064	11,634	91,777	358,476	9,174	17,250,578

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	7,504,866	8,411,316	1,077,145	△110,402	16,882,927
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△272,740		△272,740
当期純利益			399,972		399,972
自己株式の取得				△228,472	△228,472
自己株式の処分		△1		17	16
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	△1	127,232	△228,454	△101,223
平成20年3月31日残高(千円)	7,504,866	8,411,315	1,204,378	△338,856	16,781,703

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	255,064	11,634	91,777	358,476	9,174	17,250,578
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△272,740
当期純利益						399,972
自己株式の取得						△228,472
自己株式の処分						16
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△241,029	△63,695	4,822	△299,902	2,661	△297,240
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△241,029	△63,695	4,822	△299,902	2,661	△398,463
平成20年3月31日残高(千円)	14,035	△52,060	96,600	58,574	11,836	16,852,114

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△611,779	436,891	1,048,671
2 減価償却費		586,005	575,921	△10,083
3 投資有価証券売却益		△41,812	—	41,812
4 投資有価証券評価損		125,703	81,164	△44,539
5 貸倒引当金の増加額		11,219	4,456	△6,763
6 賞与引当金の増加額		5,268	1,117	△4,151
7 受取利息及び受取配当金		△58,124	△67,108	△8,983
8 支払利息		58,708	65,150	6,442
9 為替差損益(益:△)		△2,809	8,909	11,718
10 役員退職金		—	30,400	30,400
11 売上債権の増減額(増加:△)		△12,807	126,304	139,112
12 たな卸資産の減少額		294,266	320,124	25,858
13 仕入債務の増加額		17,555	92,816	75,261
14 未払金の増加額		515,065	87,751	△427,314
15 役員賞与の支払額		△10,000	—	10,000
16 その他		304,356	179,973	△124,383
小計		1,180,815	1,943,873	763,057
17 利息及び配当金の受取額		53,503	69,219	15,716
18 利息の支払額		△59,779	△65,411	△5,631
19 役員退職金の支払額		△8,600	△12,080	△3,480
20 法人税等の支払額		△36,484	△12,087	24,397
営業活動による キャッシュ・フロー		1,129,455	1,923,514	794,059
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△100,000	△100,000
2 有価証券の取得による支出		△1,345,187	△1,000,326	344,861
3 有価証券の償還による収入		640,000	1,100,000	460,000
4 信託受益権の取得による支出		△1,977,196	△1,346,000	631,195
5 信託受益権の償還による収入		800,000	2,247,021	1,447,021
6 有形固定資産の取得による支出		△175,200	△745,556	△570,355
7 投資有価証券の取得による支出		△2,370,545	△749,448	1,621,097
8 投資有価証券の売却による収入		537,710	—	△537,710
9 その他長期投資の取得による 支出		△700,000	—	700,000
10 長期前払費用の取得による支出		△39,961	△20,107	19,854
11 その他		△4,124	42,898	47,022
投資活動による キャッシュ・フロー		△4,634,506	△571,518	4,062,987

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)		△579,284	180,000	759,284
2 長期借入金の借入による収入		—	700,000	700,000
3 長期借入金の返済による支出		△485,445	△985,811	△500,365
4 社債の発行による収入		1,988,932	—	△1,988,932
5 株式の発行による収入		3,875,616	—	△3,875,616
6 自己株式の取得・処分による 純収支(支出:△)		△610	△228,455	△227,845
7 配当金の支払額		△268,055	△273,296	△5,241
8 その他		—	95,392	95,392
財務活動による キャッシュ・フロー		4,531,153	△512,170	△5,043,324
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		10,912	△16,340	△27,253
V 現金及び現金同等物の増加額		1,037,015	823,484	△213,530
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,124,287	4,161,303	1,037,015
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,161,303	4,984,788	823,484

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 河北杰希生物製品有限公司 ㈱ファミリーヘルスレンタル ㈱クロマテック	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの：          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの：          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          主として次の方法によっております。          商品：          個別法による原価法(ただし、㈱ファミリーヘルスレンタルは総平均法による原価法)          製品・仕掛品：          総平均法による原価法          原材料：          主材料：          月次移動平均法による原価法          加工原料：          総平均法による原価法          補助材料：          最終仕入法による原価法          貯蔵品：          最終仕入法による原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法)</p> <p>③ デリバティブ：          時価法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの：          同左            時価のないもの：          同左</p> <p>② たな卸資産          主として次の方法によっております。          商品：          同左            製品・仕掛品：          同左          原材料：          主材料：          同左            加工原料：          同左          補助材料：          同左          貯蔵品：          同左</p> <p>③ デリバティブ：          同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産： 定率法(在外子会社については定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物附属設備及び機械装置等)、ならびに(株)ファミリーヘルスレンタルの賃貸用資産については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械及び装置 4～7年 —————</p> <p>② 無形固定資産：定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用： 定額法</p>	<p>① 有形固定資産： 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が1,027千円、営業利益が15,769千円、経常利益および税金等調整前当期純利益が15,780千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が2,343千円、営業利益が8,412千円、経常利益および税金等調整前当期純利益が8,437千円それぞれ減少しております。</p> <p>② 無形固定資産：定額法 同左</p> <p>③ 長期前払費用： 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	——
	② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	——
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左
	② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	② 賞与引当金 同左
	③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	③ 役員賞与引当金 同左
	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	④ 退職給付引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法： 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象： 外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針： 原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法： ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法： 税抜方式によっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法： 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象： 同左</p> <p>③ ヘッジ方針： 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法： 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法： 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生時の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ11,000千円増加しております。</p>	<p>————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,229,768千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>————</p>

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました流動資産の繰延税金資産は、当連結会計年度末において総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額は133,950千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました流動資産の信託受益権は、当連結会計年度末において総資産の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末における信託受益権の金額は775,028千円であります。</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました未払法人税等は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末における未払法人税等の金額は26,067千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用中のコンサルティング費用は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度におけるコンサルティング費用の金額は7,091千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益中の為替差益は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における為替差益の金額は24,056千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益中の投資有価証券売却益は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における投資有価証券売却益の金額は212千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増減額」に含めておりました未払金(固定資産の取得にかかる未払金を除く。以下、同じ。)の増減額は重要性が増したため、当連結会計年度から「未払金の増減額」として区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増減額」に含めておりました未払金の増加による収入は36,744千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資有価証券売却益は、当連結会計年度において重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における投資有価証券売却益の金額は212千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました有価証券の償還による収入は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました有価証券の償還による収入は10,000千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資有価証券の売却による収入は当連結会計年度において重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における投資有価証券の売却による収入の金額は3,852千円であります。</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,546,875千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,802,791千円
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
建物及び構築物 51,607千円	建物及び構築物 39,356千円
土地 219,570	土地 164,200
計 271,177	計 203,556
上記担保に対応する債務	上記担保に対応する債務
短期借入金 1,400,000千円	短期借入金 900,000千円
長期借入金 500,000	長期借入金 700,000
計 1,900,000	計 1,600,000
根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であり ます。	根抵当権の元本極度額の合計は450,000千円であり ます。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
委託販売費 1,096,755千円	委託販売費 2,061,844千円
給料手当 875,768	給料手当 908,249
賞与引当金繰入額 102,900	賞与引当金繰入額 99,450
役員賞与引当金繰入額 11,000	役員賞与引当金繰入額 20,000
退職給付費用 28,239	退職給付費用 37,020
研究開発費 2,059,194	研究開発費 2,776,304
※2 研究開発費の総額	※2 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる 研究開発費 2,059,194千円	一般管理費に含まれる 研究開発費 2,776,304千円
※3 _____	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	土地 2,330千円
	計 2,330
※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 14,647千円	建物及び構築物 6,397千円
機械装置及び運搬具 40,377	機械装置及び運搬具 12,954
その他 3,596	建設仮勘定 51,294
計 58,621	その他 2,151
	計 72,797

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,784,654	6,000,000	—	27,784,654

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株式の発行による増加 6,000,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	258,929	2,992	2,710	259,211

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,992株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 710株

ストックオプションの権利行使による減少 2,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,154	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	137,622	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	137,627	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,784,654	—	—	27,784,654

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	259,211	504,150	40	763,321

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,150株

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 500,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	137,627	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	135,113	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	135,106	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 912,806千円	現金及び預金勘定 1,059,922千円
有価証券勘定 3,183,220	有価証券勘定 5,925,527
信託受益権勘定 1,943,113	信託受益権勘定 775,028
計 6,039,140	(流動資産その他) 計 7,760,479
価値変動リスクを伴う 有価証券 取得日から3ヶ月を超えて 償還期限が到来する 信託受益権 現金及び現金同等物 4,161,303	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 100,000 価値変動リスクを伴う 有価証券 $\Delta$ 1,999,515 取得日から3ヶ月を超えて 償還期限が到来する 金銭信託(有価証券) $\Delta$ 300,000 取得日から3ヶ月を超えて 満期日が到来する $\Delta$ 100,000 抵当証券(有価証券) 取得日から3ヶ月を超えて 償還期限が到来する $\Delta$ 276,175 信託受益権 現金及び現金同等物 4,984,788

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	92,154	47,858	44,295	機械装置及び運搬具	155,634	44,457	111,176
有形固定資産のその他	428,019	166,389	261,630	有形固定資産のその他	595,501	235,059	360,442
計	520,174	214,248	305,925	計	751,135	279,517	471,618
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			87,964千円	1年以内			144,314千円
1年超			217,960	1年超			327,303
計			305,925	計			471,618
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、及び減価償却費相当額			
支払リース料			108,548千円	支払リース料			128,243千円
リース資産減損勘定の取崩額			39,852	減価償却費相当額			128,243
減価償却費相当額			68,696				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
役員及び その近親者	二木菊夫 (一)	—	当社取締役 (有)アイエスエス 代表取締役	被直接 0.2	—	—
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			事務委託(注1)	91,598	未払金	6,222

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 上記の取引は、第三者(有)アイエスエスの代表者として行った取引であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 事務委託料については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

属性	氏名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
役員及び その近親者	芦田透 (注)2 (一)	—	(株)ジェービーエス 代表取締役	被直接 0.1	—	—
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			設備の購入および 工事の委託(注1)	14,190	未払金	10,897

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役会長 芦田 信の近親者であります。

3 上記の取引は、第三者(株)ジェービーエスの代表者として行った取引であります。

4 取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 設備の購入および工事の委託については、同社以外からも見積りを入手し、市場の実勢を勘案して発注先及び価格を決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
役員及び その近親者	松尾栄蔵 (一)	—	当社監査役 TMI 総合法律事務所 パートナー弁護士	被直接 0.0	—	—
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			弁護士報酬(注2)	2,553	未払金	679
役員及び その近親者	二木菊夫 (一)	—	当社取締役(注3) (有)アイエスエス 代表取締役	被直接 0.2	—	—
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			事務委託(注3)	16,741	—	—
役員及び その近親者	芦田 透 (一) (注4)	—	(株)ジェービーエス 代表取締役	被直接 0.1	—	—
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			設備の購入および 工事の委託(注4)	25,284	—	—
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	TAO LANKA(株) (兵庫県芦屋 市) (注5)	49,000	日用品雑貨の輸出 入および販売	なし	なし	—
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			土地および建物の 譲渡			
			売却代金	64,794	—	—
			売却損益	△827		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 上記の取引は、第三者(TMI 総合法律事務所)の代表者として行った取引であり、取引条件は一般的取引条件によっております。
- 3 上記の取引は、第三者(有)アイエスエスの代表者として行った取引であり、取引条件は市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。なお、二木菊夫氏は、平成19年6月27日付をもって当社取締役を退任されたため、上記の取引金額は平成19年4月1日から同年6月27日までの間のものであります。
- 4 当社取締役 芦田信の近親者であります。上記の取引は、第三者(株)ジェービーエスの代表者として行った取引であり、設備の購入および工事の委託については、同社以外からも見積りを入手し、市場の実勢を勘案して発注先および価格を決定しております。
- 5 当社取締役 芦田信の近親者が議決権の過半数を所有する法人であります。土地および建物の譲渡価額は、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉のうえ決定しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>たな卸資産評価損 424,902千円</p> <p>事業再編整理損 370,889</p> <p>研究開発費 25,241</p> <p>賞与引当金 76,536</p> <p>未実現利益 141,896</p> <p>その他 32,476</p> <hr/> <p>流動資産小計 1,071,942</p> <p>評価性引当額 △930,039</p> <hr/> <p>流動資産合計 141,903</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 50,026</p> <p>事業再編整理損 125,722</p> <p>退職給付費用 11,958</p> <p>研究開発費 14,938</p> <p>投資有価証券評価損 50,023</p> <p>ゴルフ会員権評価損 31,927</p> <p>未実現利益 5,602</p> <p>繰越欠損金 172,798</p> <p>その他 11,710</p> <hr/> <p>固定資産小計 474,708</p> <p>評価性引当額 △469,474</p> <hr/> <p>固定資産合計 5,233</p> <p>繰延税金資産合計 147,137</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 7,952</p> <hr/> <p>流動負債合計 7,952</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 174,343</p> <hr/> <p>固定負債合計 174,343</p> <p>繰延税金負債合計 182,295</p> <p>繰延税金負債の純額 35,158</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>たな卸資産評価損 369,435千円</p> <p>事業再編整理損 25,514</p> <p>研究開発費 81,912</p> <p>賞与引当金 76,989</p> <p>未実現利益 102,324</p> <p>税務収入認識額 243,600</p> <p>繰越欠損金 35,375</p> <p>その他 52,328</p> <hr/> <p>流動資産小計 987,480</p> <p>評価性引当額 △885,088</p> <hr/> <p>流動資産合計 102,392</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 52,382</p> <p>事業再編整理損 69,048</p> <p>退職給付費用 15,009</p> <p>研究開発費 31,965</p> <p>投資有価証券評価損 82,975</p> <p>ゴルフ会員権評価損 32,333</p> <p>未実現利益 23,578</p> <p>繰越欠損金 57,395</p> <p>その他 33,913</p> <hr/> <p>固定資産小計 398,603</p> <p>評価性引当額 △375,382</p> <hr/> <p>固定資産合計 23,220</p> <p>繰延税金資産合計 125,612</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 951</p> <hr/> <p>流動負債合計 951</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 9,793</p> <hr/> <p>固定負債合計 9,793</p> <p>繰延税金負債合計 10,745</p> <p>繰延税金資産の純額 114,867</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6</p> <p>住民税均等割 2.3</p> <p>評価性引当額増減 △38.8</p> <p>その他 △3.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.9</p>

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	340,952	822,484	481,531
	債券	1,504,485	1,505,605	1,119
	その他	585,564	606,846	21,281
	小計	2,431,002	2,934,936	503,933
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	458,308	386,478	△71,830
	債券	399,263	399,034	△229
	その他	54,884	52,411	△2,472
	小計	912,456	837,923	△74,532
合計		3,343,459	3,772,860	429,401

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,493千円の減損処理を行っております。  
 なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、取得原価に対する期末日における時価の下落率が50%以上の銘柄については合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、財政状態、営業成績ならびに株価の推移を個別に検討し、回復可能性が乏しいと判断される場合は必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
537,710	41,812	8

## 3 時価評価されていない主な有価証券

## その他有価証券

区分	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 公社債投資信託(中期国債ファンド)	7,600
② 公社債投資信託(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	2,474,979
③ 非上場株式	93,227

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について123,210千円の減損処理を行っております。  
 なお、その他有価証券で時価評価されていない株式の減損処理にあたっては、取得原価に対して実質価値が著しく低下した銘柄について、個別に回復可能性を検討のうえ、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
社債	700,657	1,203,091
合計	700,657	1,203,091

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	340,952	565,816	224,863
	債券	798,917	799,548	630
	その他	516,360	539,679	23,318
	小計	1,656,230	1,905,044	248,813
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	401,425	217,276	△184,148
	債券	1,429,421	1,415,553	△13,867
	その他	141,421	114,453	△26,967
	小計	1,972,267	1,747,283	△224,984
合計	3,628,498	3,652,327	23,828	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について56,883千円の減損処理を行っております。  
 なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、取得原価に対する期末日における時価の下落率が50%以上の銘柄については合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、財政状態、営業成績ならびに株価の推移を個別に検討し、回復可能性が乏しいと判断される場合は必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,852	212	57

## 3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 公社債投資信託(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	2,552,985
② 譲渡性預金	500,000
③ 金銭信託	300,000
④ コマーシャルペーパー	299,599
⑤ 信託受益権	163,299
⑥ 抵当証券	100,000
⑦ 非上場株式	68,946

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について24,281千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式の減損処理にあたっては、取得原価に対して実質価値が著しく低下した銘柄について、個別に回復可能性を検討のうえ、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
① 債券		
社債	1,999,809	228,529
② その他	1,362,899	—
合計	3,362,708	228,529

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	626.38円	623.22円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△63.85円	14.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、1株当たり当期純損失で あるため記載しておりません。	14.74円

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	17,250,578	16,852,114
普通株式に係る純資産額(千円)	17,241,403	16,840,278
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	9,174	11,836
普通株式の発行済株式数(株)	27,784,654	27,784,654
普通株式の自己株式数(株)	259,211	763,321
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	27,525,443	27,021,333

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び  
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△1,751,061	399,972
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△1,751,061	399,972
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	27,426,190	27,136,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	—	7,764
普通株式増加数(株)	—	7,764
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオ プション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株 平成17年6月28日 定時株主総会決議 62,000株 詳細については、「第4提 出会社の状況 1 株式等の状 況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。 新株予約権付社債 第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債 (額面金額 2,000,000千円) 詳細については、「第5 経理 の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑥ 連結附属 明細表」の社債明細表に記載の とおりであります。	新株予約権方式によるストックオ プション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株 平成17年6月28日 定時株主総会決議 61,000株 詳細については、「第4 提出 会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。 新株予約権付社債 第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債 (額面金額 2,000,000千円) 詳細については、「第5 経理 の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属 明細表」の社債明細表に記載の とおりであります。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得を決議いたしました。</p> <p>① 理由 経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>② 取得の方法 市場買付け</p> <p>③ 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>④ 取得する株式の数 500,000株(上限)</p> <p>⑤ 株式取得価額の総額 350,000千円</p> <p>⑥ 取得する期間 平成19年5月22日から平成19年8月31日まで</p>	—

## (開示の省略)

デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係および企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
〔資産の部〕							
I 流動資産							
1 現金及び預金		774,452		929,167		154,714	
2 受取手形		15,054		20,810		5,756	
3 売掛金	※2	3,044,114		2,767,929		△276,184	
4 有価証券		3,183,220		5,925,527		2,742,307	
5 信託受益権		1,943,113		775,028		△1,168,084	
6 商品		127,254		128,927		1,673	
7 製品		575,697		877,744		302,047	
8 原材料		904,620		463,521		△441,098	
9 仕掛品		946,647		804,912		△141,734	
10 貯蔵品		646,152		656,121		9,969	
11 前渡金		42,519		—		△42,519	
12 前払費用		224,082		345,073		120,991	
13 短期貸付金	※2	419,053		373,150		△45,903	
14 その他		102,107		140,717		38,609	
貸倒引当金		—		△127		△127	
流動資産合計		12,948,089	53.4	14,208,505	59.5	1,260,415	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	4,852,391		5,105,334		252,943	
減価償却累計額		2,679,640	2,172,750	2,823,830	2,281,504	144,189	108,753
(2) 構築物		143,944		144,244		300	
減価償却累計額		102,340	41,603	107,531	36,712	5,191	△4,891
(3) 機械及び装置		1,755,780		2,098,613		342,832	
減価償却累計額		1,472,149	283,631	1,641,688	456,924	169,539	173,292
(4) 車両運搬具		2,404		2,404		—	
減価償却累計額		2,281	122	2,305	98	24	△24
(5) 工具器具及び備品		1,248,774		1,294,267		45,492	
減価償却累計額		968,315	280,459	1,035,411	258,856	67,095	△21,602
(6) 土地	※1	3,560,294		3,504,924		△55,370	
(7) 建設仮勘定		206,217		29,820		△176,397	
有形固定資産合計		6,545,080	27.0	6,568,840	27.5	23,760	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		312		—		△312	
(2) ソフトウェア		13,723		12,526		△1,196	
(3) 電話加入権		5,392		5,392		—	
無形固定資産合計		19,428	0.1	17,919	0.1	△1,509	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,165,447		1,721,758		△1,443,688	
(2) 関係会社株式		26,140		4,950		△21,190	
(3) 出資金		6,469		2,100		△4,369	
(4) 関係会社出資金		226,992		226,992		—	
(5) 長期貸付金		—		32,600		32,600	
(6) 関係会社長期貸付金		21,252		—		△21,252	
(7) 破産更生等債権		205,274		207,574		2,300	
(8) 長期前払費用		159,633		39,242		△120,391	
(9) 長期性預金		600,000		600,000		—	
(10) その他		475,617		404,009		△71,608	
貸倒引当金		△149,487		△153,761		△4,274	
投資その他の資産合計		4,737,340	19.5	3,085,466	12.9	△1,651,874	
固定資産合計		11,301,849	46.6	9,672,226	40.5	△1,629,622	
資産合計		24,249,939	100.0	23,880,732	100.0	△369,207	
[負債の部]							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	373,615		357,969		△15,645	
2 短期借入金	※1	830,000		1,030,000		200,000	
3 一年以内返済長期借入金	※1	952,211		367,200		△585,011	
4 未払金		1,035,999		943,271		△92,727	
5 未払法人税等		22,425		25,409		2,984	
6 繰延税金負債		7,945		951		△6,994	
7 未払費用		40,956		43,842		2,885	
8 前受金		175		200		25	
9 預り金		26,723		327,266		300,542	
10 前受収益		535		367		△168	
11 賞与引当金		184,838		185,930		1,092	
12 役員賞与引当金		11,000		20,000		9,000	
13 その他		19,762		189,498		169,736	
流動負債合計		3,506,188	14.5	3,491,907	14.6	△14,281	
II 固定負債							
1 社債		2,000,000		2,000,000		—	
2 長期借入金	※1	900,000		1,199,200		299,200	
3 繰延税金負債		174,343		9,793		△164,549	
4 退職給付引当金		29,455		36,968		7,512	
5 その他		9,660		67,269		57,609	
固定負債合計		3,113,459	12.8	3,313,231	13.9	199,772	
負債合計		6,619,647	27.3	6,805,138	28.5	185,490	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
〔純資産の部〕							
I 株主資本							
1 資本金		7,504,866	31.0	7,504,866	31.4		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		8,270,788		8,270,788			—
(2) その他資本剰余金		140,528		140,527			△1
資本剰余金合計		8,411,316	34.7	8,411,315	35.2		△1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		279,181		279,181			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,051,000		951,000			△2,100,000
繰越利益剰余金		△1,772,370		306,112			2,078,482
利益剰余金合計		1,557,811	6.4	1,536,293	6.4		△21,517
4 自己株式		△110,402	△0.5	△338,856	△1.4		△228,454
株主資本合計		17,363,592	71.6	17,113,619	71.6		△249,972
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		255,064	1.1	14,035	0.1		△241,029
2 繰延ヘッジ損益		11,634	0.0	△52,060	△0.2		△63,695
評価・換算差額等合計		266,699	1.1	△38,025	△0.1		△304,725
純資産合計		17,630,291	72.7	17,075,593	71.5		△554,697
負債純資産合計		24,249,939	100.0	23,880,732	100.0		△369,207

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 製品売上高		7,654,497		9,952,612		2,298,114	
2 商品売上高		490,746	8,145,244	1,332,254	11,284,866	841,508	3,139,622
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		428,737		575,697		146,959	
2 当期製品製造原価		2,506,178		2,785,869		279,690	
合計		2,934,916		3,361,566		426,650	
3 他勘定振替高	※1	115,428		9,849		△105,579	
4 期末製品棚卸高		575,697		877,744		302,047	
5 製品売上原価		2,243,790		2,473,972		230,182	
6 期首商品棚卸高		131,780		127,254		△4,526	
7 当期商品仕入高		687,930		1,113,583		425,652	
合計		819,711		1,240,837		421,126	
8 他勘定振替高	※1	222,730		194		△222,535	
9 期末商品棚卸高		127,254		128,927		1,673	
10 商品売上原価		469,727	2,713,517	1,111,715	3,585,688	641,987	872,170
売上総利益			5,431,726		7,699,178		2,267,452
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		13,216		14,410		1,193	
2 販売促進費		452,271		652,566		200,295	
3 貸倒引当金繰入額		—		127		127	
4 委託販売費		1,096,755		2,061,844		965,088	
5 役員報酬		109,700		102,720		△6,980	
6 給料手当		805,354		838,950		33,596	
7 賞与引当金繰入額		87,980		84,975		△3,005	
8 役員賞与引当金繰入額		11,000		20,000		9,000	
9 退職給付費用		28,239		35,478		7,239	
10 福利厚生費		57,357		58,557		1,199	
11 旅費交通費		178,289		174,946		△3,343	
12 接待交際費		87,091		61,900		△25,190	
13 租税公課		47,141		53,966		6,824	
14 減価償却費		29,144		30,054		910	
15 地代家賃		71,216		76,331		5,114	
16 リース料		26,800		21,876		△4,923	
17 支払手数料		117,698		118,431		732	
18 寄附金		62,820		34,494		△28,326	
19 顧問料		27,220		25,721		△1,498	
20 研究開発費	※2	2,059,194		2,776,304		717,109	
21 その他		328,432	5,696,924	342,024	7,585,681	13,591	1,888,756
営業利益又は営業損失(△)			△265,198		113,496		378,695

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		15,723		15,981		258	
2 有価証券利息		31,284		36,498		5,214	
3 受取配当金		12,302		14,555		2,252	
4 研究開発負担金収入		—		400,000		400,000	
5 その他		29,974	89,285	44,132	511,168	14,158	421,882
V 営業外費用							
1 支払利息		35,694		36,565		870	
2 社債利息		16,794		20,000		3,205	
3 株式交付費		24,383		—		△24,383	
4 社債発行費		11,067		—		△11,067	
5 たな卸資産廃棄損		21,756		—		△21,756	
6 その他		33,915	143,613	37,859	94,424	3,944	△49,188
経常利益又は経常損失(△)			△319,525		530,239		849,765
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		41,812		—		△41,812	
2 貸倒引当金戻入益		1,828		—		△1,828	
3 固定資産売却益		—		2,330		2,330	
4 その他		—	43,640	212	2,542	212	△41,098
VII 特別損失							
1 たな卸資産評価損		220,822		—		△220,822	
2 たな卸資産廃棄損		—		69,874		69,874	
3 固定資産処分損	※3	58,506		61,041		2,534	
4 投資有価証券評価損	※4	125,703		81,164		△44,539	
5 関係会社株式評価損		—		22,957		22,957	
6 役員退職金		—		30,400		30,400	
7 その他		21,878	426,911	6,860	272,298	△15,017	△154,613
税引前当期純利益及び 税引前当期純損失(△)			△702,796		260,483		963,280
法人税、住民税 及び事業税		11,363		9,260		△2,103	
法人税等調整額		1,093,473	1,104,837	—	9,260	△1,093,473	△1,095,577
当期純利益又は 当期純損失(△)			△1,807,634		251,223		2,058,857

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	5,554,866	6,320,788	140,573	6,461,362	279,181	3,451,000	△87,958	3,642,222	△109,837	15,548,613
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,950,000	1,950,000		1,950,000						3,900,000
別途積立金の取崩(注)						△400,000	400,000	—		—
剰余金の配当(注)							△129,154	△129,154		△129,154
剰余金の配当							△137,622	△137,622		△137,622
役員賞与(注)							△10,000	△10,000		△10,000
当期純損失							△1,807,634	△1,807,634		△1,807,634
自己株式の取得									△1,718	△1,718
自己株式の処分			△45	△45					1,153	1,108
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	1,950,000	1,950,000	△45	1,949,954	—	△400,000	△1,684,411	△2,084,411	△564	1,814,978
平成19年3月31日残高(千円)	7,504,866	8,270,788	140,528	8,411,316	279,181	3,051,000	△1,772,370	1,557,811	△110,402	17,363,592

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	369,631	—	369,631	15,918,245
事業年度中の変動額				
新株の発行				3,900,000
別途積立金の取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△129,154
剰余金の配当				△137,622
役員賞与(注)				△10,000
当期純損失				△1,807,634
自己株式の取得				△1,718
自己株式の処分				1,108
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△114,566	11,634	△102,931	△102,931
事業年度中の変動額合計(千円)	△114,566	11,634	△102,931	1,712,046
平成19年3月31日残高(千円)	255,064	11,634	266,699	17,630,291

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	7,504,866	8,270,788	140,528	8,411,316	279,181	3,051,000	△1,772,370	1,557,811	△110,402	17,363,592
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩						△2,100,000	2,100,000	—		—
剰余金の配当							△272,740	△272,740		△272,740
当期純利益							251,223	251,223		251,223
自己株式の取得									△228,472	△228,472
自己株式の処分			△1	△1					17	16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△1	△1	—	△2,100,000	2,078,482	△21,517	△228,454	△249,972
平成20年3月31日残高 (千円)	7,504,866	8,270,788	140,527	8,411,315	279,181	951,000	306,112	1,536,293	△338,856	17,113,619

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	255,064	11,634	266,699	17,630,291
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△272,740
当期純利益				251,223
自己株式の取得				△228,472
自己株式の処分				16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△241,029	△63,695	△304,725	△304,725
事業年度中の変動額合計 (千円)	△241,029	△63,695	△304,725	△554,697
平成20年3月31日残高 (千円)	14,035	△52,060	△38,025	17,075,593

## 研究開発品目

## 1. 医薬品

開発番号 (一般名)	開発 段階	剤形	適応症	備考
J R-401A (遺伝子組換えソマトロピン)	効能追加 申請中	注射剤	成人成長ホルモン 分泌不全症	グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R-401S (遺伝子組換えソマトロピン)	P III 準備中	注射剤	子宮内発育遅延性低身長	グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R-013 (遺伝子組換えエリスロポエチン)	P II/III	注射剤	透析施行中の腎性貧血	完全無血清培地での生産 キッセイ薬品工業株式会社 と共同開発
J R-041 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	前臨床	注射剤	不妊治療	完全無血清培地での生産 あすか製薬株式会社へ導出
J R-032 (遺伝子組換え イズロネート-2-スルファターゼ)	前臨床	注射剤	ハンター症候群 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培地での生産 あすか製薬株式会社と共同開発
J R-051 (遺伝子組換え α-ガラクトシダーゼA)	前臨床	注射剤	ファブリー病 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培地での生産 共同開発交渉中

(注) P I = 第 I 相試験 P II = 第 II 相試験 P III = 第 III 相試験

## 2. 細胞治療

開発番号 (利用細胞名)	開発段階	適応症	備考
J R-031 (ヒト間葉系幹細胞)	臨床試験 準備中	造血系幹細胞移植時の 副作用抑制	米国オサイリス社より技術導入 他家由来ヒト間葉系幹細胞の利用 持田製薬株式会社と共同開発

## 3. 医療機器

品名	開発段階	目的	対象製剤
ダブルチャンバーカートリッジ (簡易型注入器)	開発中	用時溶解型製剤の キット化	検討中